

九州中央山村地帯の森林組合の活動について

林試九州支場 細 井 守

九州を南北に走る脊梁山脈を中心に、大分、熊本、宮崎の3県に展開する山村地帯は、その総面積 883ha の83%は林野で、今後も林業を主体に置いて開発されるべき地域であり、44年度には、特定森林地域大規模開発調査の対象地区に指定された。この地域の林業発展の重要な手である64の森林組合に関する各県庁で収集された資料から、その活動状況について、若干の検討を加えたので、ここにその結果を報告する。各県の係官のご援助を感謝する。

◎ 林産販売事業

林産販売事業の大小がその組合の活動状況を知る一つの指標になると考え、43年度の事業額が 3,000万円以上をⅠグループ、1,500万円から3,000万円をⅡグループ、1,500万円以下をⅢグループ、林産販売事業を全然しない組合をⅣグループと4つに区分し、県別にその数を1表に示した。又Ⅰ、Ⅱの14組合は、小國、南小國、矢部が停滞気味であるが、残りはいづれも39年に比して延びている。私有林の人工林率との関係を見ると、Ⅰ、Ⅱの80%は人工林率50%以上を有する町村の組合で、人工林率50%以上でも小さな組合はⅣに入っているものもあるが一般に豊富な森林資源は組合活動の基盤である。

◎ 組合の森林造成事業

地区内の森林組合が行なった森林造成事業をまとめたのが2表である。Ⅱ、Ⅲは比較的熱心に新植や保育を行なっているようであり、これに反しⅠは余り熱意がなく、小國、南小國は全然行なっていない。又Ⅳは予想通り、低調である。新植の最大は宮崎県のⅢの北川村 261haで、保育も熊本県のⅢの水上新村 1,620haが最大である

◎ 労働力の組織化

各組合の労務班の状況を39年と43年と、県別に較べたのが3表、活動状況を4表で示した。労務班のある組合は5年間に22組合から47組合へと2倍以上に増大し、増加率は熊本県が高いが全組合数に対する割合は

宮崎県が95%に達している。一般的に奥地の林業地、県では宮崎県の組合が人数も多く、安定している。

◎ 自己資本、貸付期末残高

自己資本を持つ組合を各グループごとに集計し、金額を平均したのが5表で、資金額は林産物の販売額と同じ傾向である。貸付期末残高のあった組合は6表に掲げた。自己資本額も貸付期末残高も、のび率はⅢが高く、これらの組合が、資本の蓄積に努力していることが分る。

む す び

販売事業額が1,500万円以下のⅢグループに属する組合は、落後してゆくものも僅かに認められるが、総ゆる面で活発に活動し、将来に望みを持ち、組合の強化に努力しているようで、経営基盤が一応確立しているⅠ、Ⅱグループに近づこうとしていることが認められる。地域的に見ると、熊本県は非常に高度の蓄積を持つ先進林業地の大組合と、小さな組合とが両存しており、その傾斜が急であり、きめの細かい行政の必要性を痛感する。これに反し宮崎県はⅢグループが多く、つぶが揃っており、一致して熱心に組合活動を行なっている様子がうかがわれ、大分県はその中間に位置するものと考えられる。

第1表 組 合 数
(43年度)

地区 グループ	熊 本	大 分	宮 崎	計	販売額が非常 にのびて いる組合数
Ⅰ	5	1	1	7	5
Ⅱ	3	3	1	7	6
Ⅲ	13	8	12	33	15
Ⅳ	12	4	1	17	
計	33	16	15	64	26

第2表 組合の森林造成事業

グループ	昭和 39 ~ 43				
	組合全数	新植をおこなった組合	保育をおこなった組合	新植をおこなった組合の1組合1年間の平均新植面積(ha)	保育を行なった組合の1組合1年間の平均保育面積(ha)
I	7	5 (72%)	4 (57%)	50ha	233ha
II	7	6 (86%)	6 (86%)	54	656
III	33	28 (85%)	28 (85%)	54	298
IV	17	11 (65%)	11 (65%)	28	143

第3表 労務班をもつ組合数

グループ	熊本県		大分県		宮崎県		合計	
	39年	43年	39年	43年	39年	43年	39年	43年
I	0	5	1	1	1	1	2	7
II	2	3	1	2	0	0	3	5
III	5	10	2	5	7	12	14	27
IV	1	5	1	2	1	1	3	8
計	8	23	5	10	9	14	22	47
全組合数	33		16		15		64	
班員が減少した組合数	3		6		5		14	

第4表 労務班の状況

グループ	昭和43年度における労務班のある組合数とその比率%	昭和43年度における労務班のある組合について1組合あたりの人数	労務班員ののび率 43/39年度×100	労務班があった組合数	労務班がなくなった組合数	労務班員の減少した組合数
I	7 100	85人	345	7		1
II	5 72	84	380	6	1	1
III	26 79	68	200	27	1	11
IV	8 47	75	117	9	1	1

第5表 自己資本

グループ	昭和43年度における1組合当りの資本金	自己資本ののび率 43年度/39年度×100
I	12,700,000	226
II	4,320,000	204
III	2,930,000	214
IV	1,530,000	160

第6表 貸付期末残高

グループ	43年度に貸付期末残高のあった組合の1組合当り平均期末残高	昭和43年度の貸付期末残高のあった組合の比率	のび率 43年度/39年度×100
I	(円) 236,000,000	(%) 100	419
II	113,000,000	90	380
III	87,000,000	95	421
IV	54,000,000	53	352